

反映状況票

(単位:百万円)

省庁名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	元年度予算額	2年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(10) 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金	本省	—	2,353	1,847	▲507	—
事案の概要	対外発進力を有し、将来を担う人材を招へいし、対日理解の促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し、また日本の外交姿勢や魅力等について被招へい者に対外発信を行ってもらうことなどを通じて、日本の外交基盤を拡充しようとするものである。 (本調査は、平成29年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 訪日テーマの一層の具体化等

- (1) 原則、訪日経験がある者は招へいの対象外とすべき。
- (2) より具体的な訪日テーマとそれに沿った訪問先を選定すべき。
- (3) 先進国・地域向けプログラムにおいては、訪日テーマと関連のないいわゆる観光地の訪問は原則として認めないこととすべき。
- (4) 各所を訪問する趣旨が十分に理解されるよう、無理のない行程を組むべき。
- (5) 我が国の外交姿勢について、参加者に対して原則説明・周知する機会を設けるなど、より一層取組を強化すべき。
- (6) フォローアップについては、中長期的にも行うこととし、効果の把握・検証を行うべき。

2. 参加者による自己負担

- (1) 一定の経済力がある非ODA国・地域の社会人を対象とするものについて、自己負担の試験的導入の拡大・本格導入を行うなど、取組を強化すべき。
- (2) 元々自力で訪日できる経済力があると見込まれる者(学生の場合、保護者を含む)については、参加者の検討に当たって、各国・地域の事情を踏まえ必要に応じて優先順位を下げるなどの検討を行うべき。

反映の内容等

1. 訪日テーマの一層の具体化等

- (1) 被招へい者の応募者要件を「原則として訪日経験がない者」へと変更した。
- (2) 交流プログラムのテーマについて、具体的に設定し、訪問先の選定においても、当該訪日テーマに沿ったものとする旨を実施要領に追記した。抽象度が高いテーマについては、明確なサブテーマの設定を行うこととした。
- (3) 先進国・地域向けのプログラムにおいては、訪日テーマと関連のないいわゆる観光地の訪問は原則として避けることとした。
- (4) 各所を訪問する趣旨が十分理解されるよう、訪問場所や滞在時間等を十分に考慮することとした。
- (5) プログラムにおいて、参加者に対して我が国の外交姿勢を原則説明・周知する機会を設けることとした。
- (6) 在外公館において、中・長期的なフォローアップを行うこととし、被招へい者の帰国後について、日本への留学、JETプログラムへの参加等について継続的に確認を行うなど効果の把握・検証を行い、本省へ報告することとした。

2. 参加者による自己負担

- (1) 平成30年度に試験的に導入された「非ODA国(北米)の一部招へい事業における被招へい者の自己負担」については、試行期間を終了し、引き続き実施することとした。また、同地域における自己負担の拡大について、令和2年1月に試験的に導入することを予定している。
- (2) 自力で訪日できる経済力があると見込まれる者の参加者の選定については、「経済力」の有無に係る客観的な判断の可否について検討している。